

放射線科専門医修練機関認定基準

平成21年5月1日施行
平成27年3月23日改正
令和6年9月17日改正

第1章 総則

第1条 本基準は、日本医学放射線学会（以下「本学会」）が定める放射線科専門医制度規程（以下「専門医制度規程」）ならびに放射線診断専門医制度規程（以下「診断専門医制度規程」）および放射線治療専門医制度規程（以下「治療専門医制度規程」）に基づき、放射線科専門医（以下「専門医」）ならびに放射線診断専門医（以下「診断専門医」）および放射線治療専門医（以下「治療専門医」）を志す者が十分な研修を受けることが可能と判断される医療機関を、放射線科専門医修練機関（以下「修練機関」）として認定するための条件について定める。

第2条 は、放射線科専門医総合修練機関（以下「総合修練機関」）の指導管理責任者から、所定の手続きによる修練機関認定申請が出された場合、認定条件を満たしていれば当該機関を修練機関として認定する。

第3条 修練機関においては、画像診断・IVR 部門、核医学部門、放射線治療部門の部門ごとの分離認定を認める。

第2章 研修指導者

第4条 修練機関は、研修指導者として、修練機関指導管理者（以下「指導管理者」）と研修指導医を任命する。指導管理者は、研修指導医を兼務することができる。

2 研修指導医は、画像診断・IVR 部門、核医学部門、放射線治療部門のうち、修練機関認定を受けようとする部門に関する十分な識見および業績を有する診断専門医または治療専門医であること。

第3章 施設基準

組織基準

第5条 100床以上の病床を有し高度の放射線診療を行っている総合病院であること。

第6条 病理部門があり、病理医の診断情報を適宜入手できる環境にあること。

第7条 放射線科が診療科として独立しており、画像診断・IVR 部門、核医学部門、放射線治療部門のいずれかの部門が確立され、画像診断・IVR 部門、核医学部門には1名以上の診断専門医が、放射線治療部門には1名以上の治療専門医が常勤していること。

2 画像診断・IVR 部門に関して、他施設連携での認定を申請する場合は、同研修ができる医療機関との協力体制にあること。

放射線部門基準

第8条 画像診断・IVR 部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) デジタル化された一般撮影装置（胸部、骨など）、X 線 TV 装置がある。
- 2) 64 列以上の多列式 CT 撮影装置がある。
- 3) 1.5T 以上の磁場強度を持つ MRI 撮影装置がある。
- 4) 血管撮影装置がある。
- 5) 画像診断用 PACS が利用できる。

第9条 核医学部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) SPECT 機能を有するガンマカメラがある。
- 2) ドーズキャリブレーターがある。
- 3) PET があるか、または PET の研修ができる医療機関と協力体制にある。
- 4) 画像診断用 PACS が利用できる。

第10条 放射線治療部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) 高エネルギー放射線治療装置（定位放射線照射専用装置は除く）がある。
- 2) CT 治療計画システムがある。
- 3) 線量分布作成専用治療計画装置がある。
- 4) 密封小線源治療、強度変調放射線治療、定位放射線照射が可能か、または同治療の研修ができる医療機関と協力体制にある。
- 5) リファレンス線量計による治療装置精度管理を1回/月以上行っている。
- 6) 医療用線量標準センターによるリファレンス線量計校正を1回/2年以上受けている。
- 7) 第三者機関による放射線治療の出力線量の評価を1回/3年以上受けていることが望ましい。
- 8) 医学物理士認定機構の定める医学物理士が常勤している。
注：医学物理士数が充足するまでは努力目標とする。
- 9) 放射線治療品質管理機構の定める放射線治療品質管理士が常勤している。
注：放射線治療品質管理士数が充足するまでは努力目標とする。
- 10) 日本放射線腫瘍学会の定期的構造調査に協力している。

診療内容基準

第11条 画像診断・IVR 部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) 放射線科医による画像診断レポートの総数が 5,000 件以上/年で、その内容が著しく偏っていない。
- 2) 放射線科医による 自施設での IVR 件数 (冠動脈を除く) が 10 件以上/年 (他施設との連携無しが条件)、または IVR 研修が出来る医療機関と協力体制があり、その施設での研修も含め 20 件以上/年の研修が可能で、その内容が著しく偏っていない。
- 3) IVR は血管系と非血管系の両者を含み、診断的血管造影は含まない。

第 1 2 条 核医学部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) 放射線科医による核医学検査総数が 300 件以上/年で、その内容が著しく偏っていない。

第 1 3 条 放射線治療部門は以下の要件を満たすものとする。

- 1) 放射線治療患者数 (新規症例) が 100 例以上/年で、その内容が著しく偏っていない。

患者情報の管理

第 1 4 条 放射線診療患者のレポート管理および放射線治療患者の病歴管理がデータベース化されていること。

第 4 章 研修内容

第 1 5 条 修練機関認定を受けようとする医療機関においては、「放射線科専門医研修ガイドライン」に基づく専門医研修カリキュラム、診断専門医研修カリキュラム、治療専門医研修カリキュラムのいずれか、あるいはすべてに沿った研修が可能であることとし、総合修練機関との連携のもとにこれらのカリキュラムに参加する。

2 研修内容の一部を放射線部門以外で研修することを要する場合は、その研修内容・診療科名・指導者名を研修カリキュラムに記載する。

第 5 章 認定・更新・取り消し

第 1 6 条 修練機関認定を受けようとする医療機関の責任者は、次の各号に掲げる書類に審査料 10,000 円を添えて本学会理事長 (以下「理事長」) に提出する。

- (1) 総合修練機関への修練機関申請書
- (2) 総合修練機関の指導管理責任者からの修練機関認定申請書
- (3) 指導管理者、研修指導医、医学物理士等一覧
- (4) 病院組織、放射線部門、診療内容に関する実態調査書
- (5) 参加する総合修練機関の研修カリキュラム
- (6) 当該施設の申請部門の研修カリキュラム
- (7) 直近 3 年間の専門医・診断専門医・治療専門医教育実績

2 修練機関認定更新審査は 3 年ごとに行う。理事長は、更新申請受付開始の 3 か月前まで

に、本学会ホームページおよび本学会誌上にて更新申請について告示する。

3 新規および更新のための申請書式は、放射線科専門医制度委員会（以下「専門医制度委員会」）が作成し、本学会理事会（以下「理事会」）の承認を得て定める。

4 修練機関認定審査は、地区専門医制度小委員会が一次審査を、専門医制度委員会が二次審査を行い、その結果を理事長へ報告する。

5 修練機関は、申請書類に記載した事項に著しい異同を生じた場合には直ちに届出なければならない。

6 修練機関の施設整備状態および研修内容の実態調査の結果、不相当と認められる場合には、理事長は、その医療機関の認定を取り消すことができる。

第17条 この基準は、理事会の決定により改正することができる。

第18条 放射線治療部門に関する事項については、専門医制度委員会は、放射線治療専門医制度委員会の決定を尊重する。

附 則

この改正基準は、平成21年5月1日から施行する。

平成23年10月21日一部改正

平成24年 1月23日一部改正

附 則

平成25年4月11日一部改正（平成25年3月25日より適用）

附 則

平成27年3月23日一部改

附則

令和6年9月17日一部改正